

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
5	1	1	勤労者会館運営費	512万0	489万8	228~231

【産業政策課】

○島原市勤労者会館運営 489万8千円

勤労者の文化の向上と福利厚生を図るため、勤労者会館を運営し、有効活用を図った。

【平成26年度 利用状況】

	利用回数	利用人数
大ホール	11回	498人
中ホール	44回	984人
小ホール	100回	2,360人
会議室A	107回	1,097人
会議室B	28回	217人
合計	290回	5,156人

(参考) 平成25年度 210回 3,224人

平成24年度 268回 4,385人

【使用料収入】(会議室使用料及び各種使用料)

平成26年度 102万2,632円

平成25年度 73万9,788円

平成24年度 86万6,979円

	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
5	1	2	労働諸費	1,448万6	1,448万6	230~233

【産業政策課】

○島原市シルバー人材センター運営費補助金 1,443万円

高齢者の就業その他多様な社会参加活動を援助し、高齢者の生きがいの充実と福祉の増進、及び活力ある地域社会づくりに寄与しているシルバー人材センターの運営費の一部を補助した。

《事業実績》

年度	受注件数	就業延人員	受注契約額	会員数
H26	2,175件	8,375人	1億5,334万518円	306人
H25	2,167件	8,518人	1億3,707万4,059円	307人
H24	2,074件	8,603人	1億2,534万4,378円	272人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	1	農業委員会費	5,209万0	4,841万9	232~235

【農業委員会】

農業委員会は、選挙で選ばれた委員24人と、農協や共済組合及び土地改良区の理事等又議会より選出された委員7人、計31人の委員で構成されている。(H26年7月に改選)

法定業務として農地の権利移動についての許認可や農地転用の業務等、農地の有効利用を図るため毎月の総会において審議、処理した。

また、任意業務として農業者への各種情報提供や各証明事務及び認定農業者等の推進活動を実施し、地域農業の振興に寄与した。

◎3か年の申請状況

◇農地法に基づき受理及び審議承認した農地転用等許可状況

(件：m²)

種別	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
3条（農地として活用…所有権移転、耕作権の設定）	39	132,797	59	185,316	33	70,571
4条（農地の転用…自分名義）	16	8,991	30	23,424	14	10,377
5条（農地の転用…他人名義の農地を売買または貸借して）	47	27,403	82	65,874	37	19,271

◇農業経営基盤強化促進法による申請件数

(件：m²)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
新規	80	227,312	121	335,222	81	227,911
更新	181	366,807	139	327,456	149	284,227
(所有権設定)	19	25,355	20	29,162	38	72,539

※農業経営基盤強化促進法…農業経営の規模拡大や合理化を進めていく意欲のある農業経営者（認定農業者等）支援のための法律で、農地法の許可を受けずに農地の貸し借り等ができる制度

◇中間管理機構を介した貸借申請件数

(26年度より新規) … 149件、475,317m²

◎主な事業の詳細

①農用地利用集積事業補助金 91万円

農地の有効利用・遊休農地の防止を推進するために、一定要件を満たす借り手農家の経済的支援を図った。(5年以上の賃貸借契約に限る)

区分	筆数	面積
新規設定のみ	103筆	9.1ha

※事業の成果…遊休農地の防止又は農業者への経済的支援と規模拡大意欲向上を促進した

②農地制度実施円滑化事業 69万2千円

食料の安定供給を図るため、農業の重要な生産基盤である農地について、その確保及び有効利用の促進を図る目的で事業を実施した。

- ・周辺農地調査……3条申請農地を農業委員が現地確認した。
- ・農地利用状況調査……市内全域の農地を、農業委員及び事務局・農林水産課職員とともにパトロールを実施し、遊休農地解消を図った。
- ・調査結果等の取りまとめ……遊休農地の図面作成や一筆台帳に記入し管理した。
利用意向調査を実施した。
- ・遊休農地 19.2ha(287筆)

※事業の成果…遊休農地を把握し、農地の貸し借りを促すなど解消事業を実施した結果遊休農地が4.6ha解消された。

③広報誌「農委のうごき」発行 18万2千円

農業委員の活動状況及び農地の賃借料水準や、農地の無断転用の禁止など農地に関する情報について、農家等に情報を提供した。(毎年1回発行 発行部数 2,200部)



昨年鳥居市の瀬江地区において、「空中撮影事業」が実施されました。
写真は地元瀬江小学校の生徒による「耕田撮影」時の写真です。若い畑がしっかりと大地につき、秋にたくさんの穂を笑わせました。

発行所 鳥居市農業委員会 事務局 鳥居市有明町大三東1327番地 TEL69-5485

農業委員の皆さん

地区	氏名	所属	地区	氏名	所属
東中部地区	本間 英三	仁 野 町	大田原地区	藤 田 和 久	有明町大田原一帯
	藤田 好彦	北の光 町		藤 本 敦 己	有明町大田原(南)
	藤田 好雄	大 字 町		渡 邊 浩 志	有明町大田原(水)
	長 岡 健 一	野 田 町		長 岡 浩 光	有明町大田原(北)
中央地区	本 寺 秀 樹	磯 内 三 丁 目	渡 邊 友 徳	有明町大田原(中)	
	山 崎 秀 夫	丸 籠 町	中 田 正 弘	有明町大田原(南)	
	藤 本 健 三	池 田 町	河 西 義 昭	有明町大田原(内)	
	坂 本 善 昭	今 野 町	竹 田 毅 一	有明町大田原(外)	
羽後地区	藤 井 謙 治	宇 野 町	瀬江地区	坂 本 正 一	有明町大田原(北)
	藤 井 謙 治	宇 野 町		坂 本 正 一	有明町大田原(南)
	藤 井 謙 治	宇 野 町		坂 本 正 一	有明町大田原(中)
	藤 井 謙 治	宇 野 町		坂 本 正 一	有明町大田原(北)
三谷地区	藤 井 謙 治	宇 野 町	三谷地区	藤 井 謙 治	宇 野 町
	藤 井 謙 治	宇 野 町		藤 井 謙 治	宇 野 町
	藤 井 謙 治	宇 野 町		藤 井 謙 治	宇 野 町
	藤 井 謙 治	宇 野 町		藤 井 謙 治	宇 野 町

私たち農業委員は、農地法に関する審議は勿論のこと、「地域農業の相談役」として、活動しています。いつでも気軽に相談ください。



④ 農業者年金業務 23万4千円

◇ 農業者年金受給者数…… 554人

◇ 〃 被保険者数… 228人

加入対象者に年金制度の周知とともに、地区の農業委員が戸別訪問等を行うなど加入推進の活動を実施した。……新規加入者 6人

(旧制度) □ 経営移譲年金裁定請求 6件 □ 老齢年金裁定請求 5件

(新制度) □ 特例付加年金裁定請求 1件 □ 老齢年金裁定請求 26件

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	3	農業振興費	3億1,676万9	2億4,158万2	236~245

【農林水産課】

○雇用労力支援システム事業 581万4千円

担い手農家の規模拡大等に必要な労働力を安定的に確保するためには労力支援システムの構築が必要であることから、農援隊を組織する農協に対し補助を行った。

事業の成果としては、農作業労力支援システムの活用により労力不足を解消し農業経営の安定に繋がった。

受益戸数	285 戸
利用日数	4,035 日
事業費	9,532万3千円 (うち補助対象: 2,035万円)
負担割合	3市: 1/2 (島原市 57.1%、雲仙市 28.6%、南島原市: 14.3%) 農協: 1/2

○農業用廃プラスチック処理事業 539万4千円

農業用廃プラスチックは産業廃棄物であり、農業者自らが適正に処理することは困難であるため、農業用廃プラスチック処理費に対し補助を行った。

事業の成果としては、農業用廃プラスチックの処理が適正に行われ、不法投棄や野焼き等を防止し、環境の保全と施設園芸の健全な発展に寄与した。

収 集 量	ビニール	240 t
	ポリエチレンフィルム	622 t
事業費	1,304万1千円 (うち補助対象: 1,209万6千円)	
補助率	市: 収集袋 (1/2 以内)、計量 (1/3 以内)	

○経営体育成支援事業 1,356万8千円

人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の経営改善を図るため、融資を活用した農業用機械等の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、経営規模の拡大、農作業の効率化や省力化、農産物の品質向上など農業の経営改善に繋がった。

受益戸数	9戸
事業量	トラクター5台、管理機1台、フォークリフト2台、フレールモア1台、サブソイラ3台、畝立て専用機2台、穀物乾燥機1台、自走式マニュアルスプレッダ1台、ホイールローダ1台、フロントローダ1台、肥料散布機1台、パラソイラ1台
事業費	4,143万5千円
補助率	国：3/10以内

○「ながさき花き100億」達成推進整備事業 544万6千円

花き経営においては、施設の栽培管理が重要であることから、施設利用の高度化・省力化に係る設備導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、高度な施設利用を実践できる設備の導入により作物の安定生産と品質向上が図られ、農業経営の安定に繋がった。

受益戸数	6戸
事業量	冷房機（ヒートポンプ）9台、灌水同時施肥システム 1,777.5 m ² 、自動谷換気装置 1,100 m ²
事業費	1,274万4千円（うち補助対象：1,256万8千円）
補助率	県：1/3、市：1/10

○輝くながさき園芸産地振興計画推進事業 649万円

園芸経営においては、担い手減少・高齢化など構造的な課題に加え、生産コストの高騰など情勢の著しい変化があることから、園芸経営体の強化に係る資材・設備導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、園芸経営体の強化に係る資材、施設の導入により、労働力の軽減、作物の安定生産、高品質化が進んだ。

受益戸数	10戸
事業量	昇温抑制資材（寒冷紗） 被覆面積 2.60 ha ハウス用換気施設 施設面積 1.11 ha いちご雨よけ育苗資材 被覆面積 0.02 ha
事業費	1,573万1千円（うち補助対象：1,523万9千円）
補助率	県：1/3、市：1/10

○農業生産新技術普及支援事業 2,337万6千円

園芸用施設整備費の高騰に伴う生産コストの上昇は、園芸農家の経営を著しく圧迫していることから、園芸用施設の長寿命化に対し補助を行った。

事業の成果としては、園芸施設の長寿命化が図られ、経営コストの縮減、経営規模の拡大に繋がった。

受益戸数	29戸
事業量	施設の補修・補強 82,531.85㎡
事業費	5,394万1千円
補助率	県：1/3、市：1/10

○農地集積・集約化対策事業 1,601万2千円

担い手への農地集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構を通し農地を貸し付けた地域及び個人に対し協力金の交付を行った。

事業の成果としては、担い手への農地集積・集約化により規模拡大、耕作放棄地の防止・解消に繋がった。

件数	地域：2地区、個人：47人
事業量	地域集積協力金：2地区 47.3ha 経営転換協力金：11人 3.3ha 耕作者集積協力金：36人 8.1ha
交付単価	地域集積協力金：2万円～2万8千円/10a 経営転換協力金：30万円～50万円/戸 耕作者集積協力金：2万円/10a

○有害鳥獣対策事業 1,829万5千円

農業収益の低下を招く有害鳥獣の被害を防止するため、駆除対策として猟友会へ駆除を委託した。また、鳥獣被害対策として、忍び返し付きワイヤーメッシュ柵の整備やイノシシ捕獲用箱わな等の導入、有害鳥獣の従事者確保のため狩猟免許取得に対し補助を行った。

事業の成果としては、有害鳥獣であるイノシシによる農作物被害の軽減に繋がった。

・有害鳥獣捕獲実績

イノシシ	カラス
517頭	986羽

・鳥獣被害対策

受益面積	16.82ha
事業量	忍び返し付きワイヤーメッシュ柵 L=11,915m イノシシ捕獲用箱わな等 52基
狩猟免許取得	2人
補助率	ワイヤーメッシュ柵：国 100% 箱わな、狩猟免許取得：国 50%、市 50%

○構造改善加速化支援事業 7,337万4千円

新規就農者の育成確保や安定した経営体の育成が必要であり、経営改善による規模拡大や省力化・効率化等を図ることが課題となっていることから、生産管理施設（ハウス）、畜舎、省力化機械等の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、農畜産物の生産増加と品質向上、省力化による経営面積の拡大など経営の改善に繋がった。

受益戸数	13戸
事業量	ハウス 7,466.5 m ² 、豚舎 990 m ² 、堆肥舎 279 m ² 、自走式マニユアスプレッダ 1台、ホイールローダ 1台、トラクター 2台、ミキシングソワー 1台、スタブルカルチ 1台、畝立て専用機 1台
事業費	1億4,552万2千円（うち補助対象：1億3,616万2千円）
補助率	県：1/2、2/5、1/3、市：1/10



〔ハウス〕



〔自走式マニユアスプレッダ〕

○農地中間管理機構事業 218万2千円

農地中間管理事業の業務を効果的に進めるため、農地集積専門員の設置を行った。

事業の成果としては、事業の円滑な推進が可能となり、担い手への農地集積・集約化の加速化に繋がった。

事業内容	農地集積専門員設置 1人 等
補助率	国：100%

○強い農業づくり交付金 2,268万7千円

地域の主要農産物である大根については、計画的な出荷を図るため、作付面積及び収量の向上に努めてきたが、等階級別出荷数量の確保が求められていることから、鮮度維持と出荷調整機能を併せ持った貯蔵施設の整備に対し補助を行った。

事業の成果としては、製品の鮮度維持と計画的な安定出荷により産地競争力の強化が図られ、地域農業の活性化に繋がった。

事業主体	島原雲仙農業協同組合
事業量	大根貯蔵施設 1棟 221.45㎡
事業費	4,860万円（うち補助対象：4,332万5千円）
補助率	国：50%、市：5%（冷蔵庫のみ）



〔大根貯蔵施設〕

【産業政策課】

○人・農地プラン推進事業 1,850万5千円

高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの状況を踏まえ、青年層の新規就農者の確保や、地域の担い手への農地集積を推進するための「人・農地プラン」の充実を図った。

圃場整備が完了した地区の2プランを新規追加することで、更なる農地集積が図られた。

また、新規就農者を確保し支援するため青年就農給付金を給付し、就農後の定着を図った。

更新したプラン数	6地区	三会地区、杉谷地区、中央地区、安中地区、大三東地区、湯江地区、
新規作成プラン数	2地区	三会原第1・第2地区、宇土山地区
中心となる経営体数	839名	
検討会の開催回数	1回	
青年就農給付金の 給付状況	12名	平成26年度給付実績 (平成24年度新規就農者) 4人 600万円 (平成25年度新規就農者) 7人 1,050万円 (平成26年度新規就農者) 1人 150万円 <hr/> 合計 1,800万円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	4	畜産業費	3,790万9	3,215万6	244～247

【農林水産課】

○島原半島地域食肉センター整備事業 649万8千円

島原半島地域に、畜産業と流通を結ぶ近代的な衛生管理機能を有する食肉センターを整備するため、島原半島3市と県で支援を行った。

事業の成果としては、衛生的で安全な食肉の安定供給体制の整備により、島原半島地域の畜産の振興に寄与した。

事業主体	島原半島地域食肉センター事業協同組合
事業量	平成25年度：小動物処理施設の改修等 平成26年度：大動物処理施設・病畜等の新設等
総事業費	11億5,897万円（うち補助対象：10億円）
総補助金	9億円（県：1億円、3市：8億円）

○畜産環境衛生保全事業 731万円

畜舎周辺の宅地化が進んでおり家畜の飼育に起因した悪臭・衛生害虫の発生は、畜産経営の維持継続に影響をきたすことから、畜舎の環境保全を図る薬剤の購入に対し補助を行った。

事業の成果としては、衛生害虫及び悪臭発生防止等が図られ、畜産経営の維持継続と畜産環境の保全に寄与した。

受益戸数	75戸
事業費	2,266万6千円
補助率	市：1/3以内

○長崎県家畜導入事業 654万7千円

長崎和牛の生産振興対策として、肉用牛の生産頭数を増加させるため、優良な繁殖雌牛の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、優良な肉用牛の計画的な導入により、規模拡大や長崎和牛の品質の向上等が図られ、畜産経営の安定に繋がった。

受益戸数	8戸
事業量	繁殖雌牛：35頭（優良21頭、一般14頭）
補助単価	県：補助率 1/3以内 （上限額：優良タイプ20万円/頭、一般タイプ：9万2千円/頭） 市：3万7千800円/頭

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	5	農地費	1億3,679万8	9,573万4	246~253

【農林水産課】

○需用費、修繕料 1,027万4千円

農業用の道路や河川等の施設において、破損箇所の補修や改修を行い、利用者の安全性や利便性が向上した。

工 種 名	件 数	支出額 (千円)
農道修繕	13 件	257 万 8
用排水路修繕	33 件	769 万 6
計	46 件	1,027 万 4

○工事請負費 1,396万2千円

農業用施設である農道や河川などの用排水路の改修を行い、利用者の安全性や利便性が向上した。また、農地の区画整備や農業用排水施設の更新を行い、営農の効率化に寄与した。

工 種 名	件 数	支出額 (千円)
農道・水路改修工事	6 件、L=389m	793 万 3
土地改良施設維持管理適正化事業 (川内ため池)	土砂浚渫 V=2,427m ³	602 万 9
計	7 件	1,396 万 2

○原材料費 404万円

公図上にある農道の舗装や用排水路の漏水対策で自然排水路の改良などの必要性が高く、受益者が自ら施工できるものに対し、生コンやU字溝などの資材を支給し、営農の効率化や農業経営の安定化に寄与した。

工 種 名	件 数	支出額 (千円)
生コンクリート	9 件、V=133m ³	202 万 3
U字溝他	6 件	201 万 7
計	15 件	404 万 0

○**県営事業費負担金** 3,959万4千円

県営の畑地帯総合整備事業（三会原第3地区）他5件に対し、負担した。

(千円)

年度	事業名	箇所名	事業内容	事業費	負担金
H25	県営畑地帯総合 繰越整備事業	三会原第 3地区	換地原案作 成、実施設計	5,995万1	727万3
H25	県営グリーンロード 繰越橋耐震対策事業	雲仙グ リーンロ ード2期地 区	新西川橋ほ か耐震補強 工事	3億0,000万0	53万0
H26	県単独土地改良 調査	三会原第 4地区	事業計画書 作成	453万6	136万1
H26	県営畑地帯総合 繰越整備事業	三会原第 3地区	区画整理 用排水施設	1億 300万0	1,442万0
H26	県営グリーンロード 繰越橋耐震対策事業	雲仙グ リーンロ ード2期地 区	茶屋の松橋 ほか耐震補 強工事	288万4	37万5
H26	県営耕作放棄地 解消・発生防止 基盤整備事業	宇土山地 区	区画整理 用排水施設	1億5,634万8	1,563万5
	計			6億2,671万9	3,959万4

○**多面的機能支払交付金** 627万4千円

農業者だけでなく地域住民が参加する活動組織による農業用施設の維持管理や地域の生態系保全、景観形成などの活動に対し交付金を交付した。

	活動組織数	面積 (ha)	交付金額 (千円)	うち市交付金 (千円)
農地維持支払交付金	7	545	1,131万4	282万8
資源向上支払交付金 (共同活動)	7	545	515万4	128万8
資源向上支払交付金 (長寿命化)	4	386	863万0	215万8
計			2,509万8	627万4

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
6	1	6	農村環境施設管理 運営費	2,317万5	2,114万9	252~257

【産業政策課】

下記の施設・設備等の保守・管理を行い、利用しやすい環境づくりを行った。

○島原市農村環境改善センター管理運営費 **513万3千円**

○島原市有明農業者トレーニングセンター管理運営費 **60万1千円**

○有明農林漁業体験実習施設(舞岳山荘)管理運営費 **1,411万3千円**

【利用者数】

(単位：人)

施設名	平成24年度	平成25年度	平成26年度
島原市農村環境改善センター	15,064	14,857	20,964
島原市有明農業者トレーニングセンター	29,333	26,636	26,159
舞岳山荘	8,138	8,121	8,978
計	52,535	49,614	56,101



<島原市農村環境改善センター>



<有明農業者トレーニングセンター>



<舞岳山荘>

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	2	2	林業振興費	1,108万7	756万6	258~261

【農林水産課】

○松くい虫対策事業 108万6千円

松林を松くい虫から保護するため、地上からの薬剤散布による防除、被害木の伐倒、処理を行い、松林の健全な育成と保全に寄与した。

実施場所	有明町水の出口地区、湊島
事業量	地上散布：2.29ha、伐倒駆除：121本

○造林事業委託料 603万9千円

市有林の健全な育成を図るため、間伐や下刈り等を行い、人工林の健全な育成が図られ森林環境の保全に寄与した。

区 分	面 積
市有林間伐	12.62 ha
市有林管理（下刈等）	

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	3	2	水産業振興費	4,487万9	4,036万4	260~265

【農林水産課】

○活力ある海づくり事業費補助金 281万1千円

(有明漁協：78万7千円 島原漁協：202万4千円)

有明海の漁業資源の回復を図るため、種苗放流事業を行う有明海栽培漁業推進協議会に加入する有明漁協・島原漁協に対し補助を行った。

・放流実績（国見漁協から島原半島南部漁協までの8漁協合計分）

魚種	オコゼ	ヒラメ	クルマエビ	ガザミ	カサゴ	トラフグ
尾数	5,600	10,000	3,340,000	135,000	35,600	49,000

○21世紀の漁業担い手確保推進事業 895万円

担い手の定着促進のため、就業定着意欲のある者に対する指導者への謝金、生活費・保険加入料等を助成し、担い手の確保育成を図った。

- ・就業確保推進事業【指導者への謝金】・・・平成26年度実績：2人 90万円
- ・技術習得支援事業【新規就業者の生活費等】・・・平成26年度実績：8人 805万円

○水産多面的機能発揮対策事業負担金 379万9千円

島原地区及び有明地区環境・生態系保全活動組織が、藻場・干潟の機能の維持・回復を図る取り組み相当分に対し、長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会に負担金を支出した。

(単位：千円)

活動組織	事業費	国	県	市
島原地区環境・生態系保全活動組織	1,216万8	795万9	208万4	212万5
有明地区環境・生態系保全活動組織	1,136万0	764万6	183万9	島原市分 167万4 雲仙市分 20万1

○アマモ増殖試験委託料（藻場再生） 216万円

アマモ場は、多くの生き物たちのすみ家、えさ場、かくれ場、産卵場となることから「海のゆりかご」とも呼ばれており、魚介類の資源増殖を通じた水産物の安定供給を担うだけではなく、水質や底質を浄化する機能も有している。近年、アマモ場をはじめとする藻場は減少傾向にあるため、水産資源の維持・増大のための増殖試験を行った。

アマモ増殖試験の主な内容

- ・増殖場造成事前調査
- ・アマモ増殖勉強会
- ・種子回収、育苗
- ・増殖場への移植

移植実績

場所	内容
スクイ内への移植 (新田町地先)	100 m ² 2,000 株
増殖場への移植 (霊南地先)	100 m ² 4,600 株



款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
6	3	3	漁港管理費	3,217万8	3,055万8	264～265

【農林水産課】

○大三東漁港泊地除砂工事 1,751万7千円

負担割合：国 50%、県 17.5%、市 32.5%

漁業者、漁業協同組合、県及び市等が連携し、漁業生産の根幹を担う島原市漁業者の所得を増やすための取り組みについて検討を行い、”島原市漁業者の所得向上対策産地協議会”が策定する産地水産業強化計画に基づく地域漁業の課題克服に必須な施設の整備等を行った。

（漁船が安心して出漁できるよう、大三東漁港泊地に堆積している砂等の除砂工事を行った。）

除砂量 4,100m³



款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
6	3	4	三会漁港海岸保全事業費	1億7,110万0	1億224万2	266～267

【農林水産課】

三会漁港海岸の護岸背後地には民家が密集しており、台風時には越波による被害が発生している。このため、住民の生命財産の安全を確保するため護岸の前面に消波ブロックを製作・設置した。

○三会漁港海岸保全工事 1億185万6千円

負担割合：国 50%、県 17.5%、市 32.5%

- ・消波ブロック据付 1,451個
- ・消波ブロック製作 847個



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	3	5	松尾漁港海岸保全 事業費	4,473万4	2,342万9	266~267

【農林水産課】

松尾漁港海岸の護岸背後地には民家が密集しており、台風時には越波による被害が発生している。このため、住民の生命財産の安全を確保するため護岸の前面に消波ブロックを製作・設置した。

○松尾漁港海岸保全工事 2,309万7千円

負担割合：国 50%、県 17.5%、市 32.5%

- ・消波ブロック据付 157個
- ・消波ブロック製作 29個



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
7	1	2	商工業振興費	1億8,653万3	1億1,304万8	268～273

【産業政策課】

○島原市中小企業振興資金

市内中小企業に必要な融資を行い、経営の安定に寄与した。

新規融資件数 6件 融資額 2,470万円

○島原市中小企業振興利子補給補助

市内中小企業に利子補給補助を行い、経営の改善と産業の発展に寄与した。

補助件数 11件 補助額 27万5千円

○各種補助金

地元向けの特産品の普及や需要拡大のため、以下のイベントに補助を行った。

イベント名	補助額 (万円)	開催日	出店数 (店)	来場者数 (人)
島原ふるさと産業まつり	215	H26. 11. 22～23	92	39,000
島原初市	20	H27. 3. 3～10	147	37,000



<島原ふるさと産業まつりの様子>



<島原初市の様子>

○島原市中心市街地地区まちなか活性化推進事業補助金 511万6千円

都市機能を集約し、大規模店の郊外立地を抑制することで、コンパクトシティの構築を目指すため、中心市街地である商店街の施設の改修や商店街機能の向上、及び各種ハード事業の支援を行った。

■平成26年度 事業実績

(1) 事業主体：森岳商店街

事業名称：森岳商店街観光周遊事業

実施期間：平成26年4月～平成27年3月

事業内容：森岳商店街にある空き店舗を活用し、観光案内所を設置し、地元製品の紹介・販売を行い、商店街への交流人口拡大を行った。

経費内訳：305万3千円（県費120万円、市費120万円、自己65万3千円）

- (2) 事業主体：中堀町下通り商店街
 事業名称：中堀町下通り商店街 アーケード改修事業
 実施期間：平成27年1月～3月
 事業内容：アーケード点検用通路改修を行い、老朽化したアーケードの安全性の確保と併せて、来街者の利便性の向上を図った。
 経費内訳：287万2千円（県費43万9千円、市費43万9千円、まちづくり補助金177万3千円、自己22万1千円）
- (3) 事業主体：中堀町商店街協同組合
 事業名称：中堀町商店街 防犯カメラ設置事業
 実施期間：平成27年2月～3月
 事業内容：防犯カメラを新たに設置し、撮影範囲を広げることにより、安全性を確保することで、来街者が安心して買い物できる環境の整備を行った。
 経費内訳：229万8千円（県費91万9千円、市費91万9千円、自己46万円）



(アーケード改修事業)



(防犯カメラ設置事業)

○企業立地促進・雇用創出事業 4,723万6千円

企業の立地と地場企業の拡大を促進するため、下記による各種の奨励措置を講じ、産業の振興と雇用の創出が図られた。

立地奨励金	投下した固定資産額にかかる固定資産税相当額を3年間補助
施設整備奨励金	投下した固定資産額（土地代を除く）の取得額又は改修に要した経費に新規雇用者の数に応じて一定の率を乗じた額を補助 ※限度額 1億円（改修の場合2千万円）
土地家屋賃借奨励金	土地・家屋賃借料の25%を3年間補助 ※限度額 1千万円/年（3年間3千万円）
雇用奨励金	新規雇用した人数に対する補助 ・正規雇用者×50万円/人 ・短期雇用者×25万円/人 ※限度額 5千万円

単位：千円、人

業種	投下固定 資産額	新規雇用 者数	企業立地 奨励金	施設整備 奨励金	土地家屋 賃借奨励金	奨励金額計
宿泊業	986,667	80	10,296		702	10,998
製造業	25,178	3	149			149
製造業	108,513	2	434			434
製造業	10,358	3	125			125
宿泊業	472,743	58	242		9,900	10,142
製造業	27,930	3	142			142
宿泊業	53,586	1	2,758	2,679		5,437
宿泊業	396,181	5		19,809		19,809
合計	2,081,156	155	14,146	22,488	10,602	47,236

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
7	1	3	観光費	2億7,446万6	2億117万7	272～283

【しまばら観光おもてなし課】

○島原温泉ゆとろぎの湯指定管理料 1,300万円

市民の健康増進や観光客の市内周遊化、中心市街地の活性化を図る目的で建設した温浴施設「島原温泉ゆとろぎの湯」を指定管理者に委託し、効果的な運営を図った。

年度	指定管理料	指定管理者	利用者数
H26	1,300万円	島原観光産業組合	77,450人
H25	1,000万円	島原観光産業組合	78,032人
H24	1,100万円	島原観光産業組合	81,561人

○「銀水」整備事業 495万円

湧水の街島原を代表する観光名所の一つとして親しまれている浜の川湧水に隣接する甘味処「銀水」は、家屋の老朽化による危険性から地元からの保全性の要望があった。

観光資源としての「銀水」の公共性を勘案し、市が購入し可能な限り当時の面影が残るよう復元することで、観光施設としての活性化を図るため下記事業を行った。

内 訳	金 額
用地費	178万7,766円
不動産鑑定評価業務委託	15万円
調査測量登記事務等業務委託	52万8,302円
調査設計業務委託	248万4,000円
合 計	495万 68円



平成26年度事業の財源としては、国の「社会資本整備総合交付金」（対象事業費のうち補助率40%だが本年度の配分率は減少）86万8千円と「まちなか活性化推進事業補助金」（対象事業費のうち補助率24%）96万円となっている。

○お年玉プレゼントキャンペーン事業 29万5千円

本市の観光・特産品のPRを印刷した年賀状を作成・販売し、市民が全国に発信することで、広く本市観光のPR並びに観光客の誘致が図られ、また、併せて本市独自の当選番号を設定し当選者へ特産品をプレゼントすることで、特産品のPRと販売促進にも取り組んだ。

印刷枚数2万枚は完売し、併せて、当選者に対して島原の特産品を発送し、本市の観光をPRした。

年度	H24年度	H25年度	H26年度
当選者数	20	1	4



▲年賀状



▲特産品詰め合わせ

○リメンバー九州キャンペーン事業負担金 50万円

J R西日本の企画として平成25年度に始まったもので、九州の協賛自治体や旅行会社とのタイアップにより事業展開されている。ハネムーンや修学旅行、家族や友人との旅行などで訪れた懐かしい思い出の地「九州」へもう一度訪れていただくという「リメンバー九州キャンペーン」に参画し、パンフレットや広告等での募集により島原への誘客を促進した。

誘客実績

(単位：人)

宿泊地	個人型		計…①	団体型		計…②	総計 ①+②
	上期	下期		上期	下期		
長崎	919	744	1,663	6,828	833	7,661	9,324

○観光宿泊施設等支援事業 1,839万6千円

東日本大震災や原発事故、長引く景気低迷は、本市観光にも多大な影響を及ぼし、特に、観光の基幹となる宿泊施設においては、その影響を色濃く受けており、地域経済に与える影響は甚大である。このことから、観光の振興と地域の活性化を図るため、温泉給湯事業を利用するホテル・旅館等が実施する各種事業について助成を行い、観光産業の存続及び雇用の場の確保と宿泊者数の増加を図った。

・観光宿泊施設支援事業補助金 1,539万6千円

宣伝、PRに要する経費など、観光の振興に寄与する事業に係る経費について、温泉給湯事業を利用している宿泊施設を対象に、補助金を交付した。(平成23年度から実施：温泉使用料の納付額の2分の1を上限)

・観光宿泊施設魅力アップ推進事業補助金 300万円

市内の宿泊施設における受入体制を整え、また、安心安全の確保や観光客に快適な空間を提供し、観光客の満足度の向上により観光客誘致を図るため、宿泊施設が行った改修等に要する経費を助成した。(補助率2分の1、100万円を限度)

○島原城七万石武将隊事業 1,277万6千円

島原の歴史上の人物を模した武将隊を島原城に配置し、観光客へのおもてなしと非日常感の演出を通して、旅の満足度を上げて湧水城下町島原のイメージ定着化を目指した。

事業の成果として26年度の島原城入場者数は210,674人であり、武将隊のおもてなしに対するお礼状が数十件届くなど評判もよく、今後のリーピーター増にも寄与したと考えられる。



○湧水城下町おもてなし事業 1,091万9千円

本市特有の財産である湧水や城下町などの魅力を発信する観光案内人の配置をはじめ、郷土料理の調理体験や参加型イベントの展開による市内観光の楽しみを創出し、観光客の拡大と市内滞在時間の延長による地域活性化を図った。

イベント名	参加者数
謎解き宝探し	978人
かんざらし体験	2,550人

○がまだすリーグ・スポーツキャンプ等誘致補助金 400万円

県内外からの交流人口の増加及びこれらによる観光振興及び地域の活性化を図るため、九州を本拠地とするプロサッカーチームなどによる交流戦を本市に誘致した。

また、市民スポーツの向上や青少年の健全育成、地域活性化を目指して、Jリーグをはじめ社会人、大学による各種スポーツのキャンプ等を誘致した。

- ・がまだすリーグ … V・ファーレン長崎 VS コンサドーレ札幌
計1試合 観客2,500人
- ・キャンプ … 陸上(2)、サッカー(5)、剣道(1)、バレーボール(1)
延べ261人

※()は参加チーム数

- ・大会 … 野球：西日本中学硬式野球大会 延べ1,074人
サッカー：大学サッカーフェスティバル in 島原 延べ2,292人
- ・東レアローズ女子バレーボール部スポーツ教室 300人
- ・大久保嘉人ふれあいサッカー教室 100人



▲がまだすリーグ



▲バレーボール教室



▲大久保嘉人選手サッカー教室

○大会・会議誘致奨励金 612万円

観光振興及び地域の活性化を図るため、各種大会・会議・研修会等を開催する団体に対して、市内宿泊施設に宿泊した延べ人数等に応じて奨励金の交付を行った。

区分	件数	金額
島原市大会・会議等誘致奨励金	21	1,920,000円
スポーツコンベンション開催助成金	8	4,200,000円

事業の成果として、延べ17,733人の宿泊客があり、地域の活性化に寄与した。

○島原半島ジオパーク推進経費 328万1千円

平成21年8月に国内で初めて世界ジオパークネットワークに加盟した「島原半島ジオパーク」は、4年に一度の再認定を目指して、ジオパークの整備や地域資源の保護等に努めるとともに、ジオパークを用いた教育・観光の推進による交流人口の拡大を図るため、市民向けのジオツアーや宣伝・PR等を行った。その結果、一昨年7月に行われた再審査を経て、9月に再認定を受けた。

また、平成25年度には、済州島ジオパークと姉妹提携、香港ジオパークと協力協定を締結して相互交流し、交流人口が拡大した。

○島原城天守閣復元50周年記念事業費 1,669万5千円

島原観光のシンボルである島原城天守閣が、昭和39年に復元され、50周年を迎えたことを機に、島原城へのさらなる集客と観光客の周遊化を図るため、島原城天守閣復元50周年記念事業を実施した。

・島原城天守閣復元50周年記念事業補助金 579万6千円

1年間を通じて、島原城をメイン会場とした多くのイベントを実施し、島原城天守閣復元50周年を広くアピールし、集客を図った。

[主なイベント]

[実施期間]

オープニングセレモニー

平成26年4月6日(日)

小崎侃展(観光復興記念館)

平成26年8月30日(土)～9月23日(火)

島原城写真展

平成26年7月18日(金)～3月31日(火)

深溝本光寺宝物展

平成26年10月11日(土)～11月16日(日)

しまばら江戸まつり

平成27年3月28日(土)～3月29日(日)



- ・島原城観光復興記念館可動間仕切設置工事 431万2千円
島原城観光復興記念館を多様な利用に対応できるように可動式間仕切を設置し、リニューアルを行った。

- ・庁用器具費（展示収納ブース購入）610万2千円
島原城観光復興記念館のリニューアルに伴い、展示物の充実が図れるよう、展示収納ブースを設置した。



- ・その他 48万5千円

款	項	目	目名	予算額（円）	決算額（円）	決算書の頁
7	1	4	ふるさと産業振興費	1億6,395万7	1億495万9	282～285

【産業政策課】

○島原地域ブランド確立事業 8,593万2千円

長崎県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金を財源に、県内トップクラスの生産高を誇る農畜水産物を活用し、新たな付加価値を持った「島原ブランド」の確立を図ること及び失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供し、又は短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成を行う事業として、地域に根ざした事業の起業等に資することを目的とした事業を実施した。

全事業とも事業を継続しており、雇用の拡大と地域産業の振興が図られた。

事業名	新規雇用者数（延べ）
島原のブランドの価値を高め、発信するデザイン事業	2人
自家生産豚肉の販売・加工・飲食事業	4人
島原市特産品PR事業	9人
島原産素材のこだわり料理店事業	3人

○島原市新商品開発支援事業 107万円

新商品開発事業に取り組む中小企業者等に補助金を交付した。26年度は3件の応募があり、これに対する審査の結果2件が補助対象として採択され、市内の中小企業者等の開発意欲を助長し、産業の振興が図られた。

- ・ 補助対象経費 新商品・技術開発に要する経費（調査、研究等経費）
需要開拓に要する経費（販路拡大、広報、品質表示等経費）
- ・ 補助率 必要経費の2分の1（限度額 1件につき100万円）

- ・ 26年度採択商品



生麺の長期保存化及び新商品の開発



死鶏処理設備の試作開発

【しまばらブランド営業課】

○島原市特産品PR催事事業 1,064万7千円

本市特産品のブランド化の一環として、商品の魅力が向上し、消費者に愛される島原らしい特産品となるよう、各種催事等を積極的に活用した情報発信・PRを行い、大手百貨店やスーパー等での流通促進が図れるよう実施した。

- ・ 物産展等開催・参加回数 25回
- ・ 延べ出展事業者数 199事業者
- ・ 販売金額 3,090万2千円



阪急梅田駅「島原フェア」



福岡三越「島原フェア」

○島原市特産品流通促進事業 119万1千円

本市特産品が都市圏における大手百貨店やスーパー並びに飲食店等において、常備流通商品として定着化が図れるよう下記事業を実施した。

また、有名レストランとの連携事業として、島原産品の素材の特徴を最大限に活かした新作メニューによるフェアを開催し、販路の開拓を図った。

- ・ビジネスマッチング商談会 1回(福岡市) 参加事業者 17事業者
- ・大手百貨店流通セミナー・アドバイス会 2回 参加事業者 46事業者
- ・バイヤー招へい商談会 7回 参加事業者 35事業者



セミナー・アドバイス会



ビジネスマッチング商談会

○島原市特産品創出事業「島原市特産品新作展」 35万6千円

島原の顔となる特産品の創出を推進、奨励し、地域経済の活性化を図ることを目的に、新たに開発した商品または既存の商品を改良した商品で、特に優れたものについて表彰し、受賞した商品については販路開拓等を支援する「島原市特産品新作展」を実施した。

- ・応募総数 9事業者 11商品
- ・審査結果(受賞商品) 最優秀賞 該当なし
優秀賞 4商品(トラフグ3点セット、赤いドラゴン、シロップdeしょうが、島原絵蠟燭)



新作展審査会



優秀賞(トラフグ3点セット)

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
7	1	5	有明の森フラワー 公園管理費	1,267万4	1,264万1	286～287

【しまばらブランド営業課】

○有明の森フラワー公園指定管理事業 1,246万2千円

市民の休養、憩いの場を提供し健康増進を図るとともに、観光交流の場として本市の活性化に資するため設置している島原市有明の森フラワー公園について、次のような効果を図るため指定管理者へ平成26年度より管理運営を委託した。

- ① 民間ノウハウの活用による施設の利用促進と利便性の向上を図るとともに、市民及び来場者へのサービス向上。
- ② 地元産品のPR・販売による地域の活性化。
- ③ 行政コストの削減。

- ・指定管理期間 平成26年4月1日～平成29年3月31日
- ・指定管理者 有明ふるさと開発振興協会
- ・利用者 53,000人



有明の森フラワー公園



イベント「島原ふるさと特産市」